

東日本大震災発生後一ヶ月に当たって（第4報）

内閣府沖縄総合事務局長
竹 澤 正 明

いまだ余震続くなか、今回の震災で、大変困難な毎日を送っておられる方々に、心からお見舞いを申し上げます。

本日は、二つの点につき申し上げます。

第一に、今回の震災からの復興に、私どもとして、できる限りの支援を申し上げる所存です。3月11日の地震発生直後から、当事務局各部において津波監視を行い、その後、被災された方々への対応として、開発建設部から被災現地へ先遣班を派遣、これを踏まえた本格派遣の準備、沖縄に避難される方々を受け入れ可能な宿舎の状況調査などを行ってまいりました。他方、沖縄に向けた対策としては、沖縄経済への影響を注視しつつ、金融の円滑化、中小企業相談窓口の設置、農業生産者への低利融資の紹介等を行ってまいりました。さらには、沖縄総合事務局おもろまち庁舎に募金箱を設置し、局内外の方々を対象に募金活動を行っております。今後の事態の推移に応じ、必要な対応をしてまいります。今は、日本全体で総力を尽くす時期、と思い定め、微力を尽くしてまいります。

第二に申し上げたいことは、そのなかにあつて、沖縄復興の仕事を粛々と進めていくこともまた任務と考えております。私ども沖縄総合事務局としては、しっかり腰を据えて、沖縄復興の面においても地道に事務を進めてまいります。

ちなみに、沖縄県、県下41市町村、関係機関におかれても、次期復興計画等についての仕事を進めるなか、被災された方々の受け入れ等に積極的に取り組んでおられ、「癒しの県」である沖縄の特性を発揮するものとして、今後の沖縄県づくりにも通じる点があり、敬意を表します。

改めて、被災された方々のご苦労を胸に刻み、この困難な時期を乗り切っていきたいと思っております。